

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 11 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 11 月 6 日～11 月 9 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様の相場観および冬の賞与の用途について調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

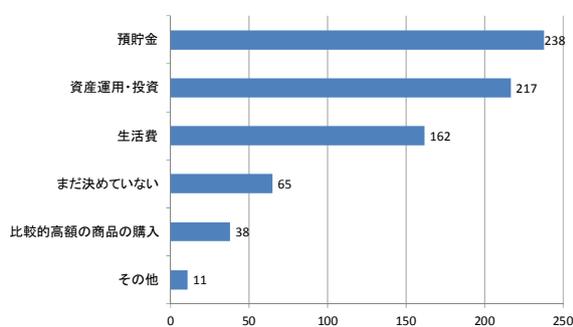
## ■調査結果

### 1. 今月の特別調査～冬の賞与の用途について～

#### (1-1) 冬の賞与の活用用途、「資産運用・投資」が「預貯金に」次いで多数に

冬の賞与の用途で最も多かったのは「預貯金」、次いで「資産運用・投資」となり、賞与を消費よりも貯蓄や投資に回したいと考えている個人投資家が多いことがわかりました。また、「資産運用・投資」に使おうと考えている回答者に具体的な投資商品をたずねたところ、「日本株」や「投資信託」、「国内ETF」といった商品の人気が高くなりました。

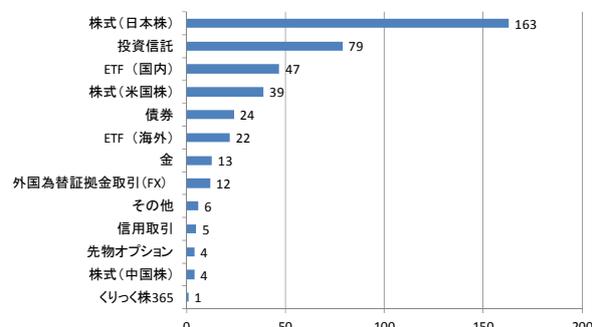
グラフ1-1: 冬の賞与の用途



(出所) マネックス証券作成

(複数回答可)

グラフ1-2: 冬の賞与を使って投資する商品



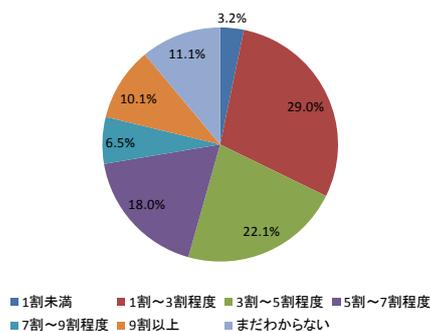
(出所) マネックス証券作成

(複数回答可)

#### (1-2) 個人投資家の多くが賞与を投資に回す割合を増やす意向

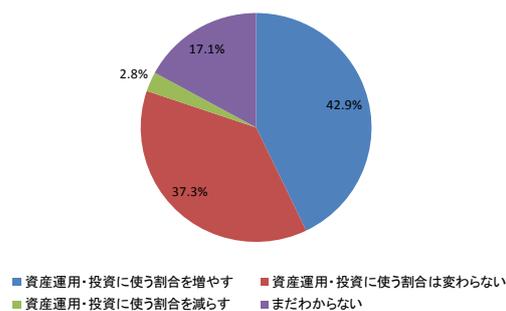
冬の賞与のうち「資産運用・投資」に利用する割合は、「1割～3割」と回答した投資家が最も多く、次いで「3割～5割」と、比較的少ない割合を投資に回そうと考えている投資家が多かった一方で、2割弱の投資家は賞与の7割以上を投資に使うと回答しており、賞与の多くを投資に回す考えの投資家も一定数いることがわかりました。また、昨年と比較して今年の冬の賞与のうち「投資に使う割合を増やす」との回答が最も多く、個人投資家が投資に対する積極的な姿勢を強めていることがうかがえました。

グラフ1-3: 冬の賞与のうち「資産運用・投資」に回す割合



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 前回の冬の賞与と比べて「資産運用・投資」に使う割合の変化



(出所) マネックス証券作成

## 2. 株式市場を取り巻く環境について

### (2-1) 3地域のDI<sup>\*1</sup>が揃って上昇

個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しは、3ヶ国揃って前月からDIが改善しました。夏場以降に起きたリスクオフムードが徐々に後退し、世界的に株価が回復基調となったことで、個人投資家の見通しも改善したようです。

【日本株DI】（2015年10月）26→（2015年11月）42（前回比+16ポイント）

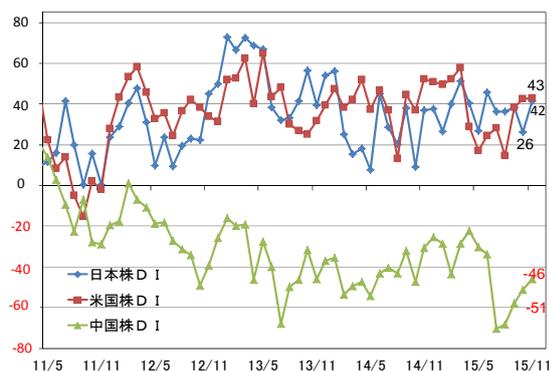
【米国株DI】（2015年10月）42→（2015年11月）43（前回比+1ポイント）

【中国株DI】（2015年10月）-51→（2015年11月）-46（前回比+5ポイント）

（※1）DI：「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイント  
DIがプラス：「上昇すると思う」と回答した割合が多い。DIがマイナス：「下落すると思う」と回答した割合が多い。

グラフ2-1：今後3ヶ月程度の株価予想

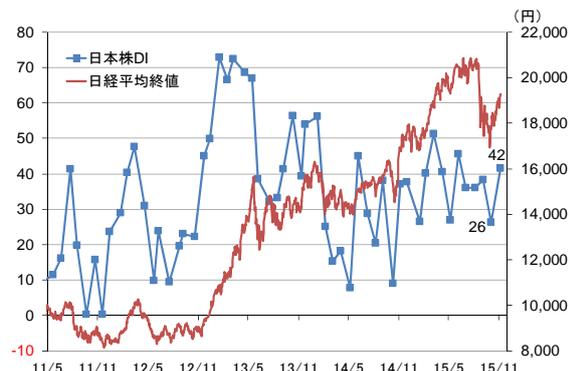
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ2-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）



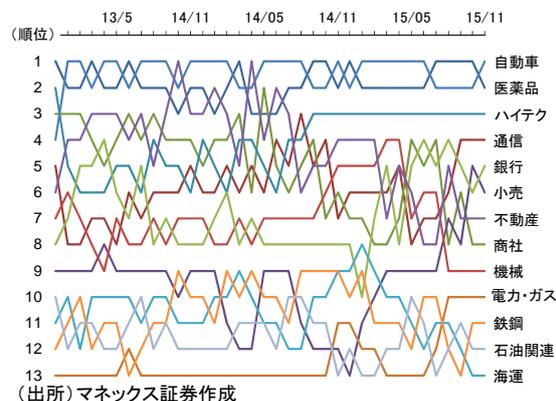
（出所）マネックス証券作成

### (2-2) 業種別魅力度ランキングで自動車首位に振り返り

個人投資家が魅力を感じている業種の1位に、前月2位だった「自動車」が振り返りました。調査期間中に円安が進行したことに加えて、トヨタ自動車（7203）や富士重工業（7270）の4-9月期の営業利益が史上最高益を更新するなど、業績が好調に推移していることが投資家にとっての魅力を高めたのかもしれません。

グラフ2-3：業種別魅力度ランキング（月次）

（日本の個人投資家）



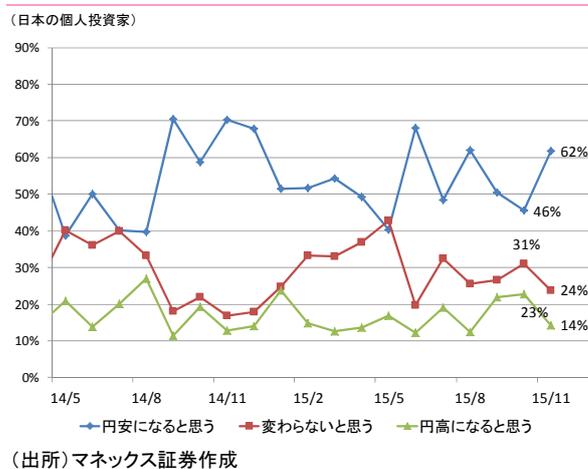
（出所）マネックス証券作成

### 3. 為替市場について

#### 円安ドル高を見通す投資家の割合が増加

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した投資家の割合は前回調査（2015年10月実施）と比較して16ポイント増（46%→62%）と大きく増加しました。「変わらない」「円高になる」と回答した個人投資家はそれぞれ、7ポイント減（31%→24%）、9ポイント減（23%→14%）と減少しました。マーケットのリスクオフムードが後退したことに加えて、年内の利上げ観測が高まりドル高が進んだことを受け、今後も円安が進むとの予想が増加したようです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



### 4. 個人投資家の日本株取引について

#### 日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※2)</sup>は3項目揃って上昇

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目とも前回調査からDIが上昇しました。9月末に一時は1万7000円割れまで下落した日経平均株価が、11月に入って1万9000円台まで値を戻していることや、日本企業の中間決算発表が概ね好調で今期も史上最高益を更新する見込みであることなどが個人投資家の心理を改善させたと言えそうです。

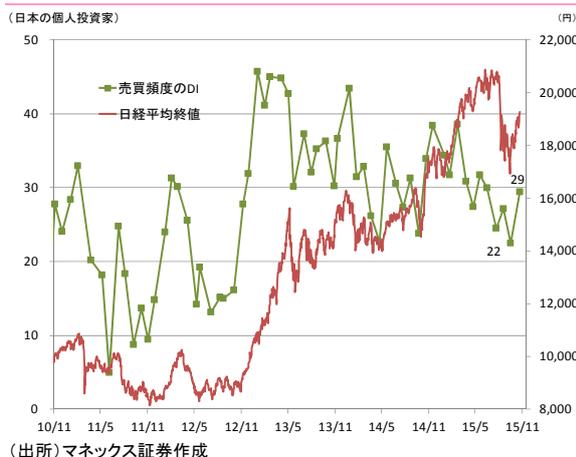
【売買頻度のDI】 (2015年10月) 22→(2015年11月) 29 (前回比+7ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2015年10月) 17→(2015年11月) 20 (前回比+3ポイント)

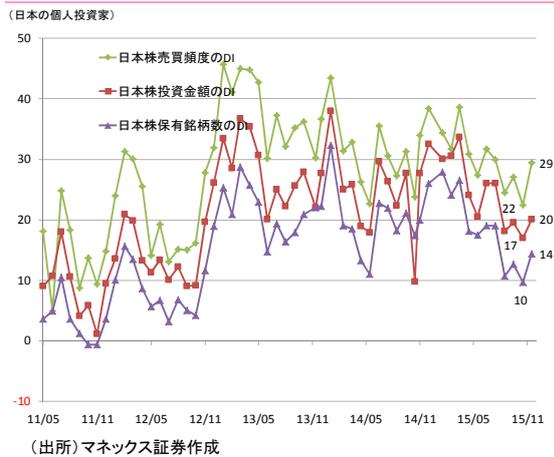
【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年10月) 10→(2015年11月) 14 (前回比+4ポイント)

(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



### 5. 注目するトピック

引き続き日本の「企業業績」への注目度が最も高い

前回調査から日本の「金利動向」や「企業業績」、米国の「為替動向」、欧州の「金融政策」などへの関心が高まりました。中でも日本の「企業業績」に注目する投資家の割合は9割近くとなっており、関心の高さがうかがえます。調査期間が日本企業の決算発表シーズンだったことも、投資家の注目を集めた理由でしょう。

グラフ5-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	3.2	-5.7	-3.0	-3.7	-1.8
マクロ経済	-0.2	2.3	-4.1	-4.7	-2.4
為替動向	0.8	4.0	-0.3	-1.3	-1.5
金利動向	5.1	-0.3	-1.3	-0.6	-2.3
金融政策	1.6	0.2	3.8	2.0	-1.6
政治・外交	-0.8	2.0	-6.1	2.7	0.9

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ5-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.4%	42.2%	12.9%	15.0%	7.8%
マクロ経済	57.1%	65.5%	24.0%	32.6%	16.1%
為替動向	64.1%	69.1%	22.2%	12.6%	12.6%
金利動向	47.9%	74.3%	14.9%	11.2%	6.1%
金融政策	67.4%	67.5%	27.2%	31.2%	7.3%
政治・外交	61.5%	56.4%	27.6%	52.8%	18.8%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



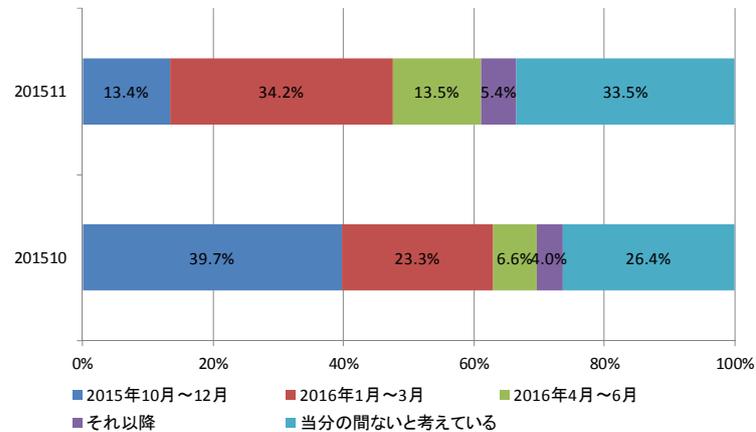
### 6. 日米中央銀行の金融政策について

(6-1) 「2016年1-3月」実施と「当分の間なし」で見方分かれる

日銀が追加金融緩和を「2016年1-3月」に実施すると考える投資家と「当分の間なし」と考える投資家の割合がほぼ同水準となりました。マーケットでは日銀が10月に追加金融緩和を実施するのではないかと期待が高まっていましたが、見送られました。今後の日銀の行動を巡

って投資家の判断は分かれているようです。

グラフ6-1：日本銀行の追加の量的緩和について

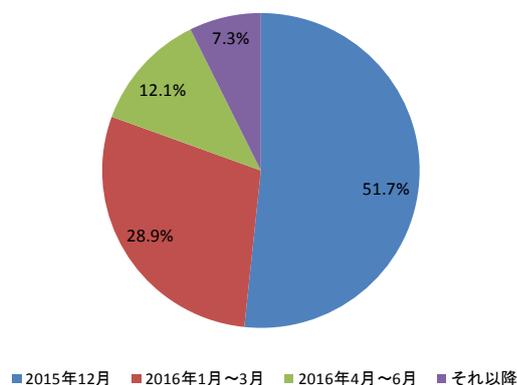


(出所) マネックス証券作成  
(2015年11月調査時の選択肢は、「2015年11月、12月」「2016年1月～3月」「2016年4月～6月」「それ以降」「当分の間ないと考える」で実施)

(6-2) FRB の年内利上げを予想する投資家が過半数

FRB の利上げ開始時期について、12 月に利上げを開始すると思うと回答した個人投資家が 51.7%と過半数となりました。2016 年 3 月までとの回答を合わせると 8 割を超えており、多くの個人投資家が FRB の早期利上げを想定していることがわかりました。10 月末に発表された FOMC 声明文がタカ派的で、その後発表された雇用統計が市場予想を上回る良好な結果だったことから、早期利上げが個人投資家のコンセンサスになったと言えそうです。

グラフ6-2：米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

8月以降、世界的に株価の下落が進みましたが、市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。米国株は再び史上最高値の更新をうかがう水準まで上昇、日経平均も2万円回復が間近に迫っています。マーケット大荒れの震源地となった中国でも積極的な金融政策の発動に支えられたためか、上海総合指数が再び上昇基調を強めています。こうしたマーケット環境の改善を受け、今月の個人投資家サーベイでは株式市場の見通しについての個人投資家の心理改善が顕著に現れました。

また、10月末以降急速にFRBが年内に利上げを行うとの見方が強まりました。10月末に開催されたFOMCの声明文に「次回の会合で利上げを実施するか判断する」という文言が加えられたところに、10月分の雇用統計が市場予想を大きく上回る好内容だったことから、マーケットは12月の利上げを織り込む動きを見せています。果たして本当にFRBは12月利上げを決定するのか、年内はFRBの判断をめぐる思惑がマーケットを動かす最大の材料となりそうです。

今月の特別調査では冬の賞与の用途についてお聞きしました。投資に使うと回答した投資家の割合が預貯金に次いで2番目に多く、賞与を投資に活用しようとする投資家が多いことがうかがえました。さらに昨年冬の賞与に比べて投資に使う割合の変化をたずねたところ、昨年と比べて増やすと回答した投資家が最も多く、投資に対して積極的な姿勢を強めている投資家が多いようです。

マネックス証券では、皆様の投資ニーズに応えるべく商品・サービスの充実を図るとともに、お得なキャンペーンを多数開催しております。皆様の大切な資金をマネックス証券でご投資いただけるよう、積極的な投資情報の発信も行っておりますので、ぜひご活用いただければ幸いです。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2015年11月10日執筆

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 956  
 調査期間： 2015年11月6日～11月9日

### 【性別】

男性	女性
85.1%	14.9%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	3.0%	13.0%	27.3%	26.9%	22.0%	7.7%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
25.3%	21.4%	16.2%	19.9%	13.0%	4.2%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.4%	15.3%	36.2%	27.3%	16.8%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
10.9%	16.8%	18.6%	53.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会